住宅市場圏構成から見た平成市町村大合併の検討

MUNICIPAL MERGER STUDIED FROM A VIEWPOINT OF THE STRUCTURE IN DAILY LIFE BASED HOUSING MARKET AREA

眞 嶋 二 郎*

Jiroh MAJIMA

This study analyses structural problems of the newly created administrative districts due to the recent municipal merger, through the structure of housing market areas as daily life areas.

The following results were found: 1) The number of municipalities reduced in half due to the merger between 2000 and 2010. 2) The population in each city has increased because of the merger of small municipalities into bigger existing or newly created cities. 3) 30% of merged municipalities contain fractions of more than one housing market areas, and the half of the daily life areas had significant influence by the merger. 4) South western parts of Japan have more merged municipalities than big cities and some parts of eastern Japan.

Keywords: Housing Market Area, Municipal Merger, Daily Life Area

市町村合併、住宅市場圏、日常生活圏

1. 研究の目的と方法

1953～1961年の昭和の大合併では、主としてコミュニティ形成に関わる新制中学の効率的設置のために町村の標準規模を8,000人と定めて実施された。この結果、市町村数がほぼ1/3に削減された。その後大がかりな市町村合併は今回の大合併までない。1999年の法制定に始まる平成の大合併は、2010年3月末に新合併特例法の適用期限がきて一応終了した。この合併によって、2000年10月1日現在の全国3,230市町村^{注1)}が上記期限には53.5%の1,728市町村に半減した^{注2)}。この大合併は構造改革路線の中で少子高齢化への対応と広域的まちづくりを目指し、職員の効率的配置や市町村の行政・財政の効率化等を狙って実施された^{注3)}。この合併の評価には時間が必要な面もあるが、地域の活力や住民サービスの低下、伝統・文化など地域のコミュニティ形成上大きな問題が指摘されている^{注3)}。

本研究では、この基本となる日常生活圏域と市町村合併域との関係を統計的に解析する^{注4)}。日常生活圏に関してはその基本的な要素である住民の通勤流動を基に設定した住宅市場圏構成^{注5)}の面から捉える。このため、合併の統計分析上の基点を2000年国勢調査の市町村域に置く。この市町村とそれにより構成される住宅市場圏が合併終了時(2010年)の合併後市町村との圏域の混交関係の分析に

より、合併市町村域が従来からの住民の日常生活行動圏域に適合しているか否かの基本的な検証考察を行う。なお、本報では合併後市町村を構成する2000年時市町村の集まりを「合併群」とする。また、同年の住宅市場圏を構成する市町村の集まりを「市場圏」とする。

資料は平成12年国勢調査報告第1巻²⁾、総務省の合併実績一覧⁴⁾、(財)地方自治情報センターの地方公共団体コード一覧⁵⁾および「住宅市場圏構成」に関する拙著論文¹⁾とその基礎データ(各年次国勢調査結果^{注6)}、各時点の市町村域に組替え編集・集計)である。

2. 市町村合併の実態

2-1) 合併関与市町村と合併変化の内容

合併により市町村数は半減し、平均3.6市町村が1市町に集約された。2000年の3,230市町村のうち、合併に関与した市町村(合併関与)は64.7%2,089市町村で、かなり多い(図1)。一方、合併変化なしは35.3%の1,141市町村(市制施行7を含む)である。この変化の内訳は、「合併・新市町村創設」^{注7)}が986(変化総数の47.2%)、「他に編入消滅した市町村」(以下「編入消滅」)が801(38.3%)、「他を編入したもの」^{注7)}(以下「他を編入」)が302(14.5%)となる。

図1 市町村の合併変化 (2000.10.1 → 2010.3.31)

本論文は、2011年度日本建築学会大会(関東)学術講演会における発表⁷⁾をもとに、さらに検討を加え加筆・修正を行ったものである^{注4)}。

* 北海道大学 名誉教授・工博

Prof. Emeritus, Hokkaido Univ., Dr. Eng.

2-2) 合併関与市町村数分布

個々の合併における合併関与市町村数分布を見ると(図2)、2市町村合併が36.6%(215)、3市町村合併が26.4%(155)で、ここまでの全体の6割を越え、個々の合併における合併市町村数はそれほど多くはない。しかしながら、一方で10市町村以上の合併は1.7%の10市あり、最も多いのが新潟市の15市町村の合併、次いで新潟県上越市の14市町村合併で、静岡県浜松市および愛媛県今治市の12、新潟県長岡市の11が続き、新潟県での大規模合併が目につく。

2-3) 合併による人口規模変化と関与市町村の規模別合併状況

このような合併による市町村の集約化は、各市町村の人口規模拡大を進め、2000年で半数近くの48.2%(1,557)あった1万人未満町村が、2010年ではこの時点全市町村1,728の1/4の25.5%(441)に減り(人口は2000年時)、3万人以上市が2000年の22.0%(715)から半数近くの46.9%(808)に増える(図3)。2000年時点の合併関与市町村(2,089)の84.4%(1,763)が3万人未満であったのが、合併後(合併総数587)では71.4%(419)が3万人以上となる。一方、合併なし(合併非関与)市町村(1,141)の場合は、65.9%(752)が3万人未満の小規模市町村であり、多くの小規模町村が未合併のまま残されている。

しかし、合併関与市町村は小規模市町村、特に人口1万人未満が多く(1万人未満1,557市町村の73.2%1,139が関与)、人口規模が大きくなるに従い関与数は減り、3万人以上(715)になると半数を割る(326、45.6%、図4)。関与市町村の人口規模から見た合併の姿として以下が確認出来る。(a)3万人未満の小規模市町村では新市町創設を第1に、これと編入消滅の2タイプが主要な動きとなる。(b)一方3万人以上のより規模の大きい市等は小規模市町村を編入・吸収してさらに人口規模の大きい市となる編入合併のタイプが主流となる。(c)合併非関与市町村は3-10万人までは増え、以後100万未満までは漸減するが、100万以上政令指定都市では非合併が大半を占める。

図2 合併群の合併市町村数分布

図3 合併前後合併状況別人口規模分布(2000年時点人口)

図4 人口規模別に見た合併状況(2000年ベース)

2-4) 合併市町村数の地方差

合併には地方差があり、削減率(2000年市町村数-2010年市町村数)/2000年市町村数(%)が高く合併の多い県は南西部(中国・四国・九州)の県が多く、削減率が低い地方としては大都市圏の関東、近畿と北海道や東北の一部、沖縄などである(表1)。しかし、南西部各県の削減率は多様で、沖縄県は大都市圏並みの低さで、高知・福岡・宮崎県^{注8)}も全国平均を下回る。東北地方は、削減率の低い山形県から高い秋田県まで多様、北陸地方は平均削減率よりはやや高い範囲に多いが、大型合併が際立つ新潟県は特に高い。削減率の低い近畿の中で滋賀・兵庫県^{注8)}は高い。最高削減率は長崎県の73.4%(2000年79市町村→2010年21に大幅削減)、次いで広島(73.3%、86→23)、新潟(73.2%、112→30)、愛媛(71.4%、70→20)の4県が70%以上となる。一方、削減率最低は大阪府(2.3%)、東京都(2.4%)で、続いて神奈川県(10.8%)、北海道(15.6%)、奈良県(17.0%)が20%未満となる。

上記に合併関与市町村数を絡めてみると(表1)、南西部に多い削減率の高い県は合併関与市町村数が多い傾向がみられ、削減率最高の長崎県は半数以上の53.9%が6市町村以上の合併となっているが、高削減率県の多くでは6市町村以上の合併は20~30%程度である。しかし、このなかで愛媛県は1合併都市あたりの合併関与数が少なく、その分合併都市が多いという特徴を持つ。削減率の少ない大都市圏の関東・近畿および北海道などの都道府県の場合は、1合併都市あたりの合併関与市町村もほとんどが5市町村以内で少ない。

表1 県別合併前後市町村数と削減率(削減率順、上下各15位)

都道府県 [地方区分]	市町村数		削減率	合併関与市町村数		削減率	削減率
	2000年	2010年		①	②		
長崎県 [九州]	79	21	73.4	5.5	53.9		
広島県 [中国]	86	23	73.3	4.7	29.5		
新潟県 [北陸]	112	30	73.2	5.6	27.8		
愛媛県 [四国]	70	20	71.4	3.8	5.6		
大分県 [九州]	58	18	69.0	4.3	24.9		
山口県 [中国]	56	19	66.1	4.1	24.9		
岡山県 [中国]	78	27	65.4	4.0	11.8		[A]
島根県 [中国]	59	21	64.4	3.5	20.0		[B]③
秋田県 [東北]	69	25	63.8	3.9	20.0		[B]④
滋賀県 [近畿]	50	19	62.0	4.1	30.0		[C]
香川県 [四国]	43	17	60.5	3.9	22.2		非合併
佐賀県 [九州]	49	20	59.2	3.9	20.0		
三重県 [中部]	69	29	58.0	3.5	12.4		
山梨県 [甲信]	64	27	57.8	3.7	21.3		
岐阜県 [中部]	99	42	57.6	4.4	35.3		
和歌山 [近畿]	50	30	40.0	2.7	0.0		
福岡県 [九州]	97	60	38.1	3.1	5.6		
高知県 [四国]	53	34	35.8	2.9	0.0		
長野県 [甲信]	120	77	35.8	3.3	11.2		
愛知県 [中部]	88	57	35.2	3.2	7.1		
福島県 [東北]	90	59	34.4	3.6	0.0		
千葉県 [関東]	80	54	32.5	3.2	8.3		
埼玉県 [関東]	92	64	30.4	2.9	0.0		
沖縄県 [沖縄]	53	41	22.6	3.4	0.0		
山形県 [東北]	44	35	20.5	4.0	33.3		
奈良県 [近畿]	47	39	17.0	3.0	0.0		
北海道 [北海道]	212	179	15.6	2.5	0.0		
神奈川県 [関東]	37	33	10.8	5.0	0.0		
東京都 [関東]	41	40	2.4	2.0	0.0		
大阪府 [近畿]	44	43	2.3	2.0	0.0		
(全国計/平均)	3,230	1,728	46.5	3.6	13.1		

①平均合併関与市町村数、②6市町村以上合併比率

図14 県別に見た合併市場圏型分布

3. 住宅市場圏構成と合併市町村群の関係

3-1) 住宅市場圏の構成と構成要素別合併状況

文1)では、日常生活圏としての住宅市場圏構成を通勤流動による居住地就業人口における対母都市就業人口流出率(RS)によって求め、作業仮説として市町村相互のつながり境界をRS5%以上とし、これにより連結される市町村の包括境界範囲を住宅市場圏(以下、市場圏と略称)としている(2000年時点で全国550圏)。この圏域構成要素の市町村種別には、市場圏の中心となる多様な主核(中心核・連結核・単独核)、これらと連結する多段階の副次核と衛星都市、および他につながりのない独立市町村(住宅市場圏の1種とする)がある^{注9)}。

合併状況を構成要素種別にみると(図5)、主核(全332)の場合は「他を編入」が最多で(44.6%、148)、合併の中心となる場合が多い。一方、独立市町村(218)は過半の61.5%(134)が「非合併」であり、小規模なものが多いこれらが合併の流れから取り残されている状況を示す。この主要な動きに次いで、主核は「非合併」(29.2%、97)、さらに「新市町創設」(23.2%、77)が続き、「編入消滅」(3.0%、10)は極めて少ない。独立市町村の場合は、「新市町創設」(20.2%、44)が続き、「他へ編入消滅」(15.6%、34)は少なく、「他を編入」(2.8%、6)は極めて少ない。副次核と衛星都市の場合は「合併なし」が1/3程度(33.8%、153および34.0%、757)で主核よりやや多いが両者には大きな違いはない。これらは「新市町創設」が3割強(34.7%、157および31.8%、708)となり、比較的中小規模のこれらの市町村が共同で新しい市等を形成する場合がかなりあることを示している。これに続いて副次核は「他を編入」(23.0%、104)、衛星都市は「他へ編入消滅」(32.2%、708)が多いが、都市としての位置づけの違いを反映していよう。副次核の「編入消滅」(8.6%、39)と衛星都市の「他を編入」(2.0%、44)は極めて少ない。このように市場圏構成要素によって合併の仕方の違いが見られる。

3-2) 合併市町村群から見た合併群と住宅市場圏域との関係

合併後市町村(587、424市158町5村)を構成する2000年の合併群(1.で定義している)と市場圏域の関係を合併群単位でみてパターン化すると図6のようになる。大きくはIのように合併群が単一の市場圏で構成されるものと、IIのように合併群が複数の市場圏(独立市町村を含む)で構成されるものに大別される。Iには[A]市場圏範囲内に他の合併群がないもの(①市場圏が合併群のみ、②市場圏内に非合併市町村があるものに細分)、[B]市場圏内に複数合併群があるもの(③圏内他合併群も当該市場圏内にあるもの、④他合併群が別の市場圏内市町村に及ぶものや独立市町村と合併に細分)がある。またIIには、⑤のように[A]に独立市町村が加わったり、独立市町村同士の合併などのそれほど複雑な地域構成に至らないものと、⑥合併群内市場圏に入る他の合併群が複数の市場圏に跨って構成され圏域全体として複雑な地域構造となるものがある。

合併群が同一市場圏で構成されるIの合併群は7割(71.2%、418群)となるが、合併群内に複数市場圏が関与するIIは3割(28.8%、169群)で(図7上)、後者は合併が日常生活圏域と明らかに混交している。また、7割を占めるIのなかでは、市場圏がひとつの合併群のみの[A]は1割(11.9%、70群)にすぎず、市場圏が合併群と混交しない複数合併群内在の[B]③の場合が1割強(12.3%、75群)となり、併せて2割強にとどまる。Iの残りの5割弱の[B]④(46.5%、273群)は、自身は単一市場圏の合併群ではあるが同一市場圏

図5 市場圏構成要素別に見た市町村の合併変化状況分布(2000)

図6 合併群の合併市場圏型のパターンモデル

図7 合併群の合併市場圏型

内にある他の合併群が複数の市場圏や独立市町村に跨る合併群となるもので、市場圏範囲での複雑な合併構造の一翼を担う形となっている。これとIIをあわせると、8割近くの合併群が、市場圏の広がりの中で合併による地域構造の混交にかかわっていることになる。

なお、これらの合併状況を合併前の関与市町村単位で見ると(図7下)、IIのタイプに入る市町村の比率が増え(36.0%、751市町村)、旧市町村単位で見ると地域構造の混交の影響がより大きく見える。

3-3) 住宅市場圏における合併群の存在状況

市場圏単位でみた合併群の存在状況のパターンモデルは図8のようになる。550市場圏のうち、合併市町村がないもの(1)は181圏(32.9%)、あるもの(2・3)は369圏(67.1%)となる(図9上)。すべての合併群が単一の住宅市場圏に納まる2は98圏(17.8%、有合併市場圏の26.6%)にすぎない。従って、合併のない1と市場圏と合併群との混交のない2の市場圏は、あわせて半数の271圏(49.3)に留まる。2のうち70圏(12.7%)は内在する合併群は単一であり(b1)、市場圏内に複数合併群があるもの(b2)は28圏(5.1)となる。

一方、住宅市場圏外に遡及する合併群がある(3)では、(2)の一部に市場圏外の独立市町村が加わり複雑性が若干増したものの(3c)は28圏(5.1%、有合併の7.6%)ある。また、独立市町村と他の合併(3d)は84(15.3、同上22.8)、さらに圏内合併群が複数市場圏に跨るより複雑な圏域構成(3e)は159圏(28.9、同上43.1)となる。このなかでe2(64圏、11.6%)、e3(41、7.5)は市場圏内に合併群が複数あり、とくにe3は複数の合併群が複数の市場圏・独立市町村に

図8 住宅市場圏の合併状況型パターンモデル

図9 市場圏の合併状況型分布

跨る最も複雑な圏域構成を示している。なお、3dの独立市町村の合併のうち、独立市町村同士の合併(d1)は9圏(1.6)で、他(d2)の75圏(13.6)は3eの合併群を構成する合併群内独立市町村である。

これを市場圏の市町村単位でみると(図9下)、e2の圏内合併群の一部が他市場圏に週及するタイプの合併群を持つ市場圏に属する市町村が37.6%(1214市町村)に、e3の複数圏週及複数合併群をもつ市場圏の市町村が16.6%(536)に増え、非合併市町村は減少する。

3-4) 2000年の市町村単位で見た合併群と住宅市場圏との関係

2000年時点の市町村における合併関与・非関与数は2-1)で示した。この合併関与市町村のうち合併群が単一の市場圏に限定されるもの(I)は41.4%(合併関与市町村の64.0%)の1,338市町村となるが(図7下)、これは合併後市町村の418合併群(合併群全体の71.2%)に対応する。一方、合併群範囲内に複数の市場圏がある合併群を構成する市町村(II)は751市町村(23.2%、合併関与全体の36.0%)となり、これらが合併後市町村の28.8%(169合併群)を構成している。

これらの合併関与市町村に非合併市町村を加えて、市町村単位で合併群構成と市場圏構成との関係をみてみよう(図10)。図の横軸は合併群構成市町村の合併市場圏型分布で、総数の分布は図7下段に非合併分を加えた分布を示しており、図の縦軸は市場圏構成市町村の合併状況分布でその総数は図9下段にその分布を示している。合併群の[A]を構成する市町村(226、全体の7.0%)と[B]③(257、8.0%)は全て市場圏の[b]に属し、両者を併せた483市町村(15.0%)に関しては合併群が全てひとつの市場圏に納まる市場圏に属している。[b]にはこの他に非合併市町村が172(5.3%)ある。合併群の[B]④を構成する市町村(855、26.5%)は、市場圏の[c](87、2.7%)または[e](768、23.8%)に属するが、それらの合併群自体は当該市場圏内に納まったものである。これらの合併群と同じ市場圏に属するが、複数市場圏に跨る合併のある他の合併群の市町村が[C]⑤(61、1.9%)

および⑥(690、21.4%)となる。このうち、合併群⑤の市場圏構成は[c]の市場圏構成市町村(39、1.3%)および[d]の独立市町村(22、0.7%)である。また、合併群⑥の場合の市場圏構成市町村は多様で、[c]が45(1.4%)、[e]が583(18.0%)、[d]が62(1.9%)となるが、[e]の複数市場圏に跨る合併群がある市場圏構成は、[e1]の複数圏週及単一合併群(153、4.7%)、[e2]の市場圏内に圏内のみ合併群の他にひとつの他市場圏週及合併があるもの(187、5.8%)、[e3]の複数の複数圏週及合併群があるもの(243、7.5%)が多様に存在する。これに対して、合併群の④では、市場圏の[e2]が主流となり(590、18.3%)、[e3]はやや少ない(178、5.5%)。従って、合併群[C]は市場圏構成に対してより複雑な地域構造の要素となっているといえる。非合併市町村では、先に示した市場圏の[b]以外は[c]が70(2.2%)、[e]が597(18.5%)、内e1が45、1.4%、e2が437、13.5%、e3が115、3.6%、[a]の合併なし市場圏を構成している市町村が302(9.3%)、a1の一般市場圏構成非合併市町村が168、5.2%、a2の非合併独立市町村134、4.1%)となり、[e2]の単一市場圏内合併群と複数圏週及合併群が混在する市場圏に入る非合併市町村の占める比率が高い。

4 合併群諸市町村のその他の特徴

4-1) 合併の市町村数規模分布

合併群の合併市町村数の基本分布は図2で説明しているが、図7に示す合併市場圏型別に見ると(図11上段)、複数市場圏に跨る合併群の場合(IIの[C])は単一市場圏に納まる合併群(I)の諸タイプ([A]、[B]③④)より大規模合併が多く、小規模合併は少ない。即ち[C]は5市町村以上合併の全体で1/3を越える36.1%となり、単一市場圏に納まる合併群(I)の諸タイプのもの(15.2-18.5%)より多い。この反面、[C]の場合は3市町村以内の小規模合併は47.4%(2市町村合併23.1%、3市町村合併24.3%)で半数に満たないが、Iの諸タイプの場合は半数をかなり超え多い(62.7-71.1%)。Iのうち自らは関与市場圏内合併に納まるが、同一市場圏内にある他の合併群が市場圏外週及合併のもの([B]④)は2市町村合併が多く(46.2%)、このタイプの合併が当該市場圏地域を中心に小規模合併が複雑に絡み合った圏域構造の要素となっていることを示している。

図 1-1 合併市場圏型別に見た合併群の合併市町村数分

図 1-2 合併市場圏型別に見た合併群の人口規模分布

4-2) 合併群の人口規模分布

これらの合併状況を合併後の人口規模分布で見てみよう(図 1-2、人口は 2000 年時点)。合併後の人口規模上昇の全体状況は図 3 で説明している。合併市場圏型別に見ると、単一市場圏での単一合併群の場合([A])では 5 万人未満が 65.7%で合併後も小規模なものが最も多く、次いで複数市場圏に跨る合併群の場合(II [C])で 59.8%となる。単一市場圏内で他の合併群もある[B]の③④の 2 つのタイプの場合は 5 万人未満が半数を割りやや少ないが(46.7%および 43.6%)、その反面合併後 10 万人以上となる場合が多い(④が最多の 29.7%、③も 24.0%)。一方、[A]は 10 万人以上が 10.0%で最も少なく、[A]が小規模市町村の合併の主要なタイプであることが分かる。

以上から、[B]④のグループは合併市町村数が少ない割には合併後人口規模が大きく、比較的人口規模の大きい市町村が関わる合併のタイプで、[B]③がそれに次いでいる。複数市場圏に跨る合併群の[C](II)はより多くの市町村が合併することによりある程度の合併後人口規模を確保するが、同一市場圏に関わる[B]④の合併群より人口規模は少ないものが多い。これは、市場圏域内で④は中心部地域の市町村の合併、[C]は比較的外周部で合併群範囲が市場圏外に及ぶ存在の場合が多いことを示していよう。[B]③は市場圏域のやや多くの市町村が合併することにより人口規模が若干大きい状況を作り出す。[A]も市場圏の多くの圏域をひとつに合併することにより成り立つが、合併群を構成する市町村自体が比較的小規模なため、合併後の人口規模はそれほど大きくはならないものが多い。

4-3) 合併群の合併種別とその合併規模

図 1-3 合併市場圏型別に見た合併群の合併種別分布

合併群の合併種別分布は、全体平均で「他を編入」が 51.4%、「新市町創設」が 48.6%で、前者がやや多いが差は殆どない(図 1-3)。しかし合併市場圏型別に見ると、複数市場圏に跨る合併群の場合([C])は「新市町村創設」がやや多く(54.4%)、[B]④はやや少ないが(44.0)、[A]と[B]③は共に全体平均に近く、[C]と[B]④の中間に位置し、「他を編入」と拮抗する。

この状況を 4-1) で明らかにした合併の市町村数規模分布と絡めてみると(図 11 下段)、2-3 市町村程度の小規模合併の段階では[A]における「他を編入」(両合併数併せて 73.6%)の方が「新市町村創設」(66.6%)より多い他は合併市場圏のタイプ別に大きな差はない。しかし、5 市町村以上の比較的合併数の大きな段階では、[A]は上記の影響を受けて「新市町村創設」(22.3%)の方が「他を編入」(14.6%)より多いが、他のグループでは「他を編入」の方が多くなり、特に全般的に合併市町村数の多い[C]の場合は「他を編入」が 40.3%に達し、「新市町村創設」(32.6%)より合併市町村数は多い。

4-4) 合併状況の地方差

表 1 を踏まえて、合併終了時点での合併結果から合併状況の地方差を検討する(図 1-4 表 1 横に掲載)。2010 年現在の非合併市町村を含めた全市町村中の合併済み市町村(合併群)の比率の最高県は愛媛(90.0%、全県 20 市町村中 18 が合併)である。これに次いで広島(74.9%、23 中 17 合併)、島根(71.4%、21 中 15)、大分(66.7%、18 中 12)までが県内の 2/3 以上の市町村で合併が実施された。これらに山口、岡山、長崎が 6 割以上で続き、中国・四国・九州の南西部地方の合併が多く、新潟、秋田などの東北・北陸地方の幾つかの県も多い。一方、合併群比率最少は大阪(2.3%)、東京(2.5)、神奈川(3.0)の大都市圏都府県と山形(8.6)で、10%に満たない。合併内容をみると、複数市場圏に跨る合併([C])の多い県は広島(47.8%)、愛媛(40.0)、大分(38.9)、長崎(38.1)で、日常生活圏域との混交が南西部地方で多いことが分かる。合併群の全市町村が単一の市場圏に納まり日常生活圏域との混交がないタイプの合併([A]と[B]③)の多いものは、山口(46.3%)、岡山(37.0)、鳥取(31.6)などの南西部の一部県が多く、長野(20.8)、新潟(20.0)、秋田(20.0)が続く。合併なし市町村が 90%以上の都府県を除き、合併群が単一市場圏に納まる合併が全くない県は栃木^{注 10)}、福井^{注 10)}、山梨、岐阜、奈良、佐賀、大分の 7 県に及ぶ。

なお、非合併を除いて合併したもののみで見ると、上記の状況は若干異なり、広島(合併群中 64.7%)・長崎(61.5)・大分(58.3)における複数市場圏に跨る合併([C])の多さは変わらないが、愛媛(44.4)はやや比率が下がる。これに対して、北海道(59.1)、高知(50.0)、岐阜(47.1)、徳島(40.0)^{注 10)}、京都(40.0)^{注 10)}の 5 道府県は複数市場圏に跨る合併([C])が全体の 4 割を越え、比較的多い。これらはそれほど多くない合併のなかで日常生活圏域との混交が比較的多いことを物語っており、特に北海道の場合は市町村の行政区が広いた

め、各市町村域の日常生活圏域としての完結性が高いことから、このような状況を作りやすい状態となっている。

5. まとめ

以上をまとめると、以下に要約される。

①平成大合併の10年間で市町村数は半減し、2000年全市町村の65%が合併に関与した。しかし、その合併は2・3市町村の小規模合併が主流で(6割超)、10市町村以上(2%)などの大規模合併は少ない。

②合併により人口規模は拡大する。合併関与市町村の半数は人口1万人未満の小規模であるが、合併後は3万人以上が7割に達する。

③人口規模段階によって合併の様相は大きく異なる。大規模都市、特に100万人以上での合併は極めて少ない。それ以下では3万人を境に大きく異なる。まず、非合併は3万人未満では1/4前後であるが、それ以上50万人未満では半数を超える。合併種別では3万人未満の小規模市町村では新市町創設型、次に編入消滅が多いが、3万人以上では編入型が過半を占め、しかも100万人までは急増する。

④市場圏の構成要素で合併種別が異なる。市場圏中心の主核の場合は編入型が主流、副次核では新市町創設と非合併が共に1/3で編入消滅は少ない。衛星都市は編入消滅、新市町創設、非合併が共に1/3程度で編入型以外の多様な合併が見られる。独立市町村は非合併6割で多く、特に小規模市町村が合併の流れに取り残されている。

⑤合併群構成と市場圏構成の関わりを合併群側から見ると、合併群の7割は単一市場圏に納まるが、その中で関与する市場圏内にある他の合併群も同一の市場圏に納まるものは2割にすぎない。つまり、合併群の5割で関与市場圏内の他の合併群が複数市場圏に跨り、地域構造の複雑さに関わっている。一方、合併群が複数市場圏に跨る市町村で構成される場合が3割あり、上記と併せて8割の合併群が市場圏との複雑な地域構造上の混交に関係している。また、ひとつの市場圏に複数合併群があり、自らは単一市場圏で構成される合併群の場合の人口規模は大きく、複数市場圏に跨る合併群の場合はそれほど規模が大きい。これは、前者が市場圏域の中核部にあり、後者が圏域の外周に位置する場合が多いことを示している。

⑥市場圏で見ると、7割弱の市場圏内で合併がなされ、それらの合併群が市場圏内に納まる市場圏は2割に満たない。一方、合併市町村のない市場圏は独立市町村を含めて1/3あり、合併群との混交がない市場圏は5割に留まる。残り5割は複数市場圏に跨る合併群を内在する一般市場圏(3割強)と合併独立市町村(1.5割)である。

⑦2000年時点の市町村単位で合併群と市場圏のかかわりをみると、合併群を構成する市町村が同一市場圏に納まるものは4割に留まる。このうち、所属市場圏内にある合併群で複数市場圏に跨らない合併群の構成市町村は全体の1.5割に留まる。複数市場圏に跨る合併群を構成する市町村は3割弱あり、それらには多様な合併群・市場圏関係のタイプが存在し、複雑な地域構造の要素となっている。

⑧合併状況には地方差があり、合併による市町村数削減率の高い地方は南西部の中国・四国・九州の県が多く、低く合併の少ない地方は大都市圏の関東・近畿と北海道や東北の一部の県、沖縄県である。一方、合併期終了時点(2010年)で合併済みの市町村(合併群)の比率の高い県は上記南西部地方の県が多く、次いで東北・北陸の幾つかの県が多いが、削減率の高さとは一致しない。合併状況では、削減率の高い南西部県で合併群が複数市場圏に跨るものが多く、日

常生活圏域との混交がある合併がこの地方に多いことを示している。

以上、平成の大合併が従来の住宅市場圏との混交が多く、日常生活圏域の分断に関わっているものが少なくないこととその状況を明らかにした。このことを踏まえると、今後これらの合併後市町村では地域活力の向上策や住民サービスの向上等の内部コミュニティへの配慮が重要な課題となる。また、国が積極的に推進してきた平成の大合併は制度上一応終息したが、今後とも行政効率などを求めている合併の動きは残っている。このため、今後はこの研究の視点である住民の日常生活圏構成からの吟味を加えた検討が必要であろう。

なお、本論文の続編として、日常生活圏構造の変化と合併域との関係、さらに関連する人口変化との関係の分析に取り組みつつある。

注

注1) 文2)第11表による。なお、この資料では東京都特別区部は1市として算定しており、本研究でもこれに従っている。

注2) 文4)の合併統計値には東京都特別区部は含まれていない。

注3) 合併終了時の文3)の「総務省報道公表文」によると、平成の大合併では市町村行政における専門職員等の効率的配置などによる住民サービス提供体制の充実強化や・公共施設の統廃合などの行政効率化が図られた。その反面、すでに周辺部市町村などの旧市町村の活力喪失、住民サービス低下、住民の行政中枢部への届きにくさ、地域の伝統・文化・歴史的地名などの喪失が問題としてあげられている。つまり、昭和の大合併の目的が有効なコミュニティ形成にあったのに対して、平成の大合併はコミュニティ形成上大きな問題を抱えて実施されたといえる。

注4) 本研究は、文6)での予備検討段階の研究を踏まえて、平成の大合併が終了した時点で、新たな分析視点と解析操作を加えて再検討をおこなったものである。なお、本報告は文7)をもとに、さらに検討を加えている。

注5) 文1)による。この研究は、日常生活の基点としての住宅を中心に職住関係の面からその圏域構成を住宅市場圏として捉えている。この住宅市場圏は、各市町村の就業者の通勤先母都市に対する通勤流出率(対母都市通勤就業者数/居住地就業者数、%)5%を仮説基準として設定した。

注6) 本報告では主として、各年次国勢調査の「従業地・通学地による人口」(2000年は第6巻)および文2)を使用している。

注7) 「合併・新市町創設」は合併によって名称と市町村コード(文5)が変わったもの、「他を編入」は従前の市町村名と市町村コードは変わらない以前のままでのものとしている。つまり、文4)の「合併方式」の説明とは別解釈となっている。例えば、文4)では福岡県宗像市は「新設」となっているが、旧宗像市と旧玄海町が合併し、宗像市の名称と都市コードは変更されていないので、本研究では「他を編入」としている。

注8) 紙数の都合で表の掲載枠外にあるが、宮崎は40.9%、兵庫は53.4%となる。

注9) これらの構成要素で形成される住宅市場圏構成種別として、中心核と副次核をもつ複合核圏、主核と副次核相互に主核・副次核の関係となる連結核圏、副次核を持たず主核と衛星都市からなる単独核圏、および副次核・衛星都市ともに持たない独立市町村がある(詳細は文1参照)。2000年時点の全国550市場圏の構成種別内訳は複合核圏が107(19.5%)、連結核圏92(16.7%)、単独核圏133(24.2%)、独立市町村が218(39.6%)となる。

なお、構成要素種別市町村分布は、主核が10.3%(332)、独立市町村6.7%(218)、副次核が14.0%(453)、衛星都市が68.9%(2,227)である。

注10) 上記注8)の表の部分割愛に伴い、これらは図の中間の掲載域外にある。

参考文献

- 1) 眞嶋二郎・他：住宅市場圏構成の1955-2000年の変化動向—住宅需要構造の地方性に関する基礎分析—、日本建築学会計画系論文集No.586、pp.135-140、2004.12.
- 2) 総務省統計局：平成12年国勢調査報告第1巻人口総数、日本統計協会、2002.3
- 3) 総務省：「平成の合併」についての公表(報道公表文)
<http://www.soumu.go.jp/gapei/gapei.html> 2012.5.1.参照
- 4) 総務省：平成11年度以降の市町村合併の実績及び予定、
http://www.soumu.go.jp/gapei/gapei_h11iko.html 2010.10.1参照
- 5) (財)地方自治情報センター：地方公共団体コード住所一覧、
<http://www.lasdec.or.jp/cm3/1.0.14.html> 2010.10.1参照
- 6) 眞嶋二郎：日常生活圏としての住宅市場圏構成から見た市町村合併に関する一考察、『都市学研究』(北海道都市地域学会)no.44、2007.9
- 7) 眞嶋二郎：住宅市場圏構成から見た平成市町村大合併の検討、日本建築学会大会学術講演梗概集F-1、pp.1403-1404、2011.8.

(2012年1月7日原稿受理、2012年6月1日採用決定)